



国民生活産業・消費者団体連合会

生団連企業部会設立趣意書について

「企業部会」は、すでに発足した「消費者部会」と同様、昨年6月の定時総会でその設置の承認をいただいた新機関です。

12月の常務理事会・理事会合同会議では、「設立趣意書（以下に記載）」と同会を具体的に運営していく「企業部会幹事」のメンバーについての承認をいただき、2月7日（水）に第1回企業部会幹事会が開催され、ここに「生団連企業部会」が正式に発足いたしました。

生連企業部会設立趣意書

1. 設立趣意

わが国は国家と官僚の主導により、製造業の発展を柱として 1945 年の焦土から短時間で戦後復興を成し遂げ、世界有数の工業国となった。しかしながら社会が高度に発展した現在、わが国では流通・サービス産業を中心とした第三次産業が GDP の 7 割を超えるという構造変化が進んでいる。

このような変化にもかかわらず、わが国の様々な制度や仕組みは、現実の国民経済構造に十分対応できているとはいえない状況にある。

国民生活に密着し、国民生活に直接的責任を負う我々生活産業は、一企業や一業界の枠組みを超え、国民利益＝生活産業利益の観点から国の諸制度と仕組みの改善・改革を遂行し、国民の生活・生命を守り、持続的な国の安定と繁栄をはかるとともに、世界の調和的発展に資するため、ここに生連企業部会を設立する。

2. 資格

当企業部会設立趣意に賛同する、日本国に本社を置く企業および日本国に本部を置く業界団体。

3. 活動指針

一企業や一業界の利害、要望を集約するのではなく、わが国の経済、とりわけ生活産業、即ち流通・サービス産業とそれに直接商品を提供する消費財メーカーの発展を通じ、消費者・国民にとって安全で豊かな消費生活の実現を目指す。

そのために、自由闊達な企業活動と消費活動に必要な制度の見直し、仕組みの変革等について議論し、政策提言を行い、広く情報発信する。関係方面に働きかけ、改善・改革を実現し、国民経済の発展に資する。

4. 目指す未来像

我々の目指す日本の未来像は、次の時代を担う世代にとっても、各々が様々な才能を発揮し、社会に貢献できる国である。また、一人の落伍者も出さない、希望に満ちた、諸国民の範として尊敬される国である。

この国に本社を置き、この国のインフラを活用して成長する生活産業、とりわけ大企業・上場企業は、この国の未来に大きな責任を負っている。

我々生連企業部会は、各企業において蓄積された様々な経営経験、知見、人材を結集し、そのような国づくりに貢献したい。